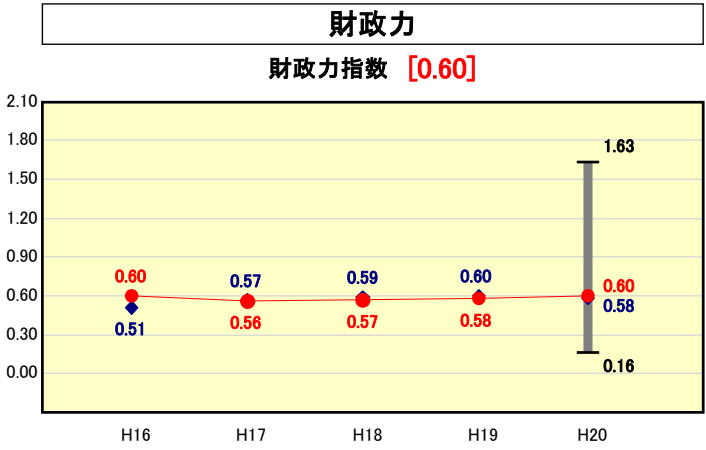


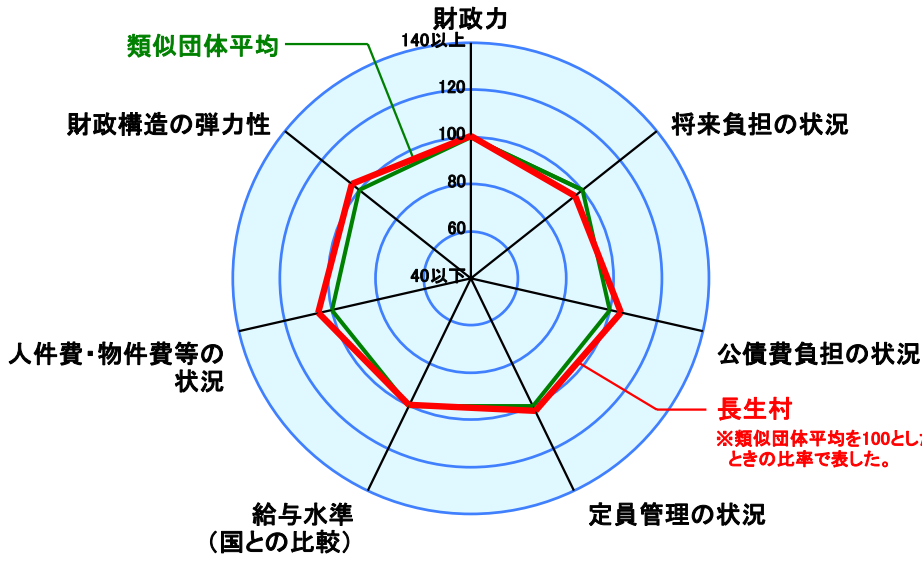
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



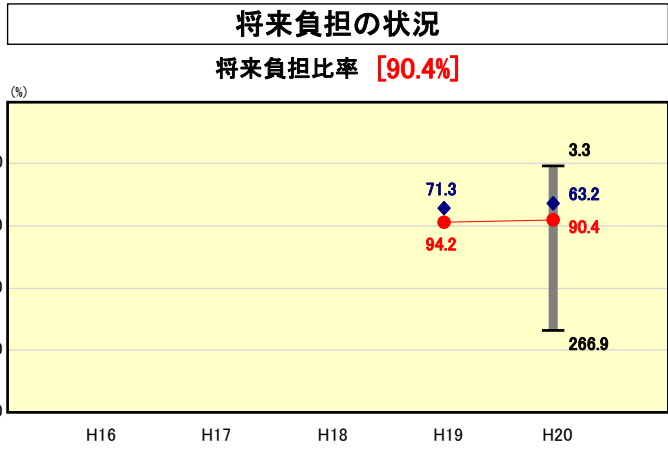
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 22/70
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80

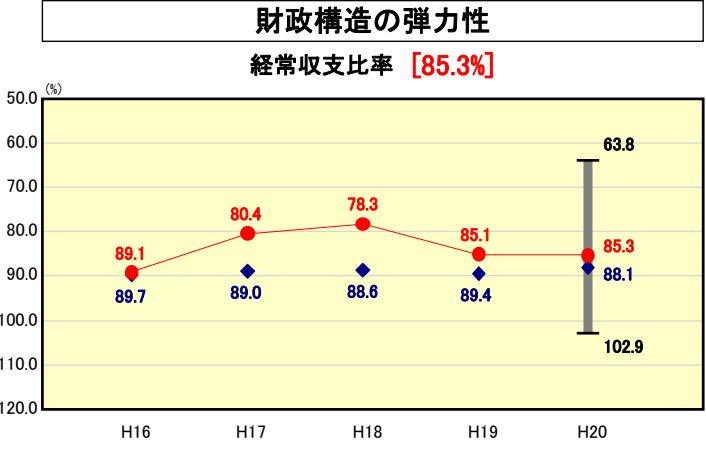
人口	14,974	人(H21.3.31現在)
面積	28.32	km ²
標準財政規模	3,318,268	千円
歳入総額	4,457,651	千円
歳出総額	4,255,655	千円
実質収支	185,686	千円



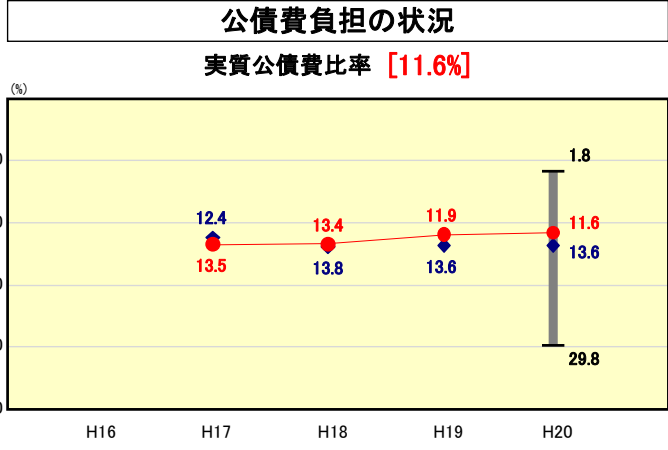
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



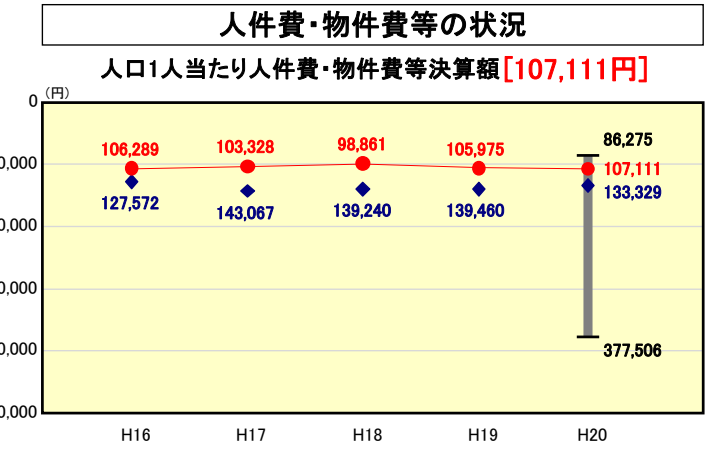
類似団体内順位 28/70
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7



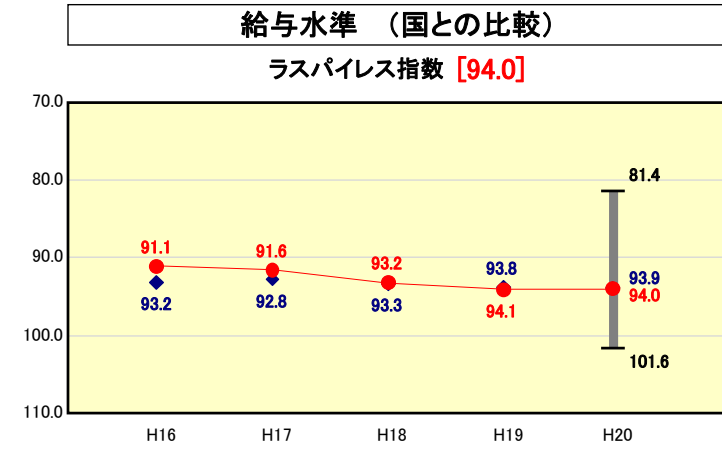
類似団体内順位 16/70
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7



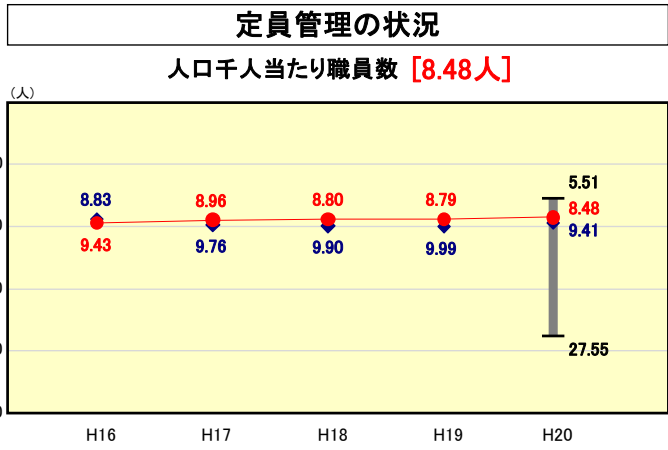
類似団体内順位 20/70
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 17/70
全国市町村平均 114,142
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 28/70
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 28/70
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
類似団体平均とほぼ同じであるが、本村は1社の法人住民税に大きく左右されるという脆弱な財政構造に置かれているため、行財政改革を推進し事業の峻別、歳出の抜本的な見直しを図るとともに、歳入規模に見合った歳出規模とし財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
類似団体の平均を下回っているが、義務的経費や一部事務組合への補助費、特別会計繰出金の増加により前年度から悪化している。脆弱な財政基盤にある本村においては、法人住民税の動向により経常収支比率も左右されるため、税率の徴収率向上対策を中心とした歳入の確保や行政財政改革の推進等により、なお一層の経常経費削減に努め、財政の健全化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を下回っている要因は、本村においては、ゴミ処理・消防業務等を一部事務組合で実施していることが挙げられる。今後も定員適正化計画による人件費の削減、入札制度の改革等による物件費の削減に努める。

ラスパイレス指数
県内でも最低水準にある本村だが、これからも人事院勧告を尊重し地域の民間企業との平均給与と状況を踏まえた給料表の見直し等により、職員給与の適正化に努めていく。

人口1人当たり地方債現在高
歳入に見合った歳出予算の方針により地方債発行を抑制しているため、類似団体平均を下回っている。しかし、本数値に反映されていない公共下水道事業の地方債残高を加えると類似団体平均を大きく上回ることや、今後、中学校本校舎の増改築事業等の大型建設事業を予定していることから、引き続き新規発行債の抑制等を行い財政の健全化に努める。

実質公債費比率
普通会計においては地方債発行を抑制しているが、下水道事業の推進により本村における地方債残高合計は今後も微増となると予想される。類似団体の平均を下回るが、基礎的財政収支の黒字化を目指すべく中長期的な視点に立った財政健全化を図り水準保持に努める。

人口1,000人当たり職員数
定員適正化計画に基づく定年退職者原則不補充や集中改革プランの策定・実行により、類似団体の平均を下回っている。今後、団塊の世代の一斉退職により職員数は大きく減少するが、行政サービスの低下を招かぬよう適正な定員管理に努める。